

# 市議会だより

平成25年  
第2回定例会  
第34号

発行：青森市議会（中央一丁目22-5 TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824） 編集：議会広報広聴委員会



〈市役所本庁舎の外観〉

**可決された主な議案**

本定例会で市長から提案され、可決された主な議案をお知らせします。

○平成25年度青森市一般会計補正予算（第3号）

補正額 5億7千947万9千円

主な予算として

道路整備事業  
（1億2千105万7千円）

※当初含まれていた庁舎整備に関する基本設計等にかかわる経費を削減する修正可決されたもの。

（次ページに続く）

平成25年第2回定例会は5月30日から6月25日までの27日間の会期で開かれ、国民健康保険税引き上げ（市税条例改正案）や平成25年度一般会計補正予算など21件が可決・修正可決・同意・採択されました。（審議結果は11ページに掲載。）なお、市長提出議案のうち庁舎設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例は否決されました。また、市政全般に関する一般質問は、5日間にわたり28人の議員が行いました。以下、可決された主な議案、総括質疑、一般質問、予算特別委員会の質疑、可決された議員提出議案、各常任・特別委員会の開催状況等をお知らせします。

## 第2回定例会の概要

国民健康保険税引き上げ  
（市税条例改正案）など21件を可決  
市庁舎設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例を否決

## 第1回臨時会が開かれました

平成25年第1回臨時会が、5月16日に開かれました。

本臨時会は、鹿内市長再選後初めての議会であり、本市の人口が30万人未満となったことに伴う事業所税課税団体の指定取り消し及び国民健康保険税の軽減措置の延長等に係る市税条例改正案、副市長選任への同意など9議案が可決、承認、同意されました。（審議結果は10ページに掲載。）

## 主な内容

第2回定例会の概要	P1	可決された主な議案	P1~P2	総括質疑一般質問	P2 P2~6	予算特別委員会	P6~P9
議員提出議案	P9	議会を傍聴してトピックス	P10	議案・請願・陳情審議結果	P10~11	委員会の活動	P12



処理の観点による定期的な監視、所有者への廃棄物堆積の中止等の説得、廃棄物撤去の支援を行い、平成25年5月までに屋外の物品が撤去された。しかし、根本的な解決には至っていないので、今後も監視等を継続していきたい。

### AEDの貸し出し 事業について

公明党 柴田 久子

**問** AEDの貸し出し事業の具体的な内容を示せ。

**答** 本事業は、9月からの実施を予定しているものであり、市民が参加するイベント等を開催しようとする団体等に対し、一つのイベント等につき1台、最大7日間、無料でAEDを貸し出しするものであり、貸し出し希望日の1カ月前から1週間前までに市の窓口へ申請書を提出し、市の決定手続を経て貸し出しを受けることになる。なお、貸し出しの申請方法については、「広報あおもり」などを通じて市民に周知していく。

### 東日本大震災による 避難者への支援等について

社民党・市民の会 仲谷 良子

**問** 避難生活の長期化に伴う健康不安や悩みなどに対し、市はどのような支援等を行ってきたのか。

**答** 市では現在、東日本大震災による避難者に対して、生活に関する悩み事などの相談の受け付けや、全避難者世帯への情報提供、避難者交流会のサポートなどを行っており、健康に関する相談については、避難者の要望に応じて保健師が直接訪問し、心や体の相談に応じた上で、継続的な訪問が必要と思われる者には、再訪問をするなどの支援を行っている。

### 福祉バス運行事業 について

市民クラブ 上林 英一

**問** 平成24年度で終了した青森地区の福祉バス運行事業にかかわる新たな事業の内容を示せ。

**答** 新事業は障害者、高齢者、ひとり親家庭等の団体が社会活動に積極的に参加する機会を確保するため、自由に参加日程や参加者数

を設定できるように支援するものである。利用団体の経費負担割合は、1割から2割となるが、土日、祝日、泊まりや県外での活動にも対応し、1日当たりの利用団体の制限をなくし、バス事業者についても、利用団体による多様な選択を可能とするものである。



〈総合福祉センター入り口に設置された子どもの権利相談センターの看板〉

### 子どもの権利 相談センターについて

自民党新青会 小豆畑 緑

**問** 同センターにおける相談体制はどのようなになっているか。

**答** 同センターは原則月曜日から金曜日の午前10時から午後6時まで開設し、相談者が希望する場合は土日、祝日も希望する時間、場所での相談が可能としており、弁

護士等の専門家で構成され相談者に対する助言等を行う子どもの権利擁護委員3名及び常駐の調査相談専門員3名を配置し、寄せられた相談には調査相談専門員が必要な調査、支援等を行い、判断が難しい場合は子どもの権利擁護委員に判断を確認し、対応している。

### 他市の子どもの悩み 相談事例の活用について

自民党新青会 舘山 善也

**問** 悩みを抱える子どもたちが相談する際の判断基準とするため、他市における子どもの悩み相談の事例をホームページに掲載し、これを活用しながら子どもたちが相談できるような啓発活動をすべきと思うがどうか。

**答** 悩みを抱え、相談をためらっている子どもたちが市ホームページ等で紹介された他市の相談事例を見ることにより、子ども自身も相談してみようという気持ちを持つことが期待できることから、できるだけ早い段階で実施していきたいと考えている。

### 国民健康保険被保険者証 の有効期間について

社民党・市民の会 橋本 尚美

**問** 被保険者証の有効期間を長くすることで諸経費の削減ができると思うが、市の見解を示せ。

**答** 市としても被保険者証の有効期間延長は諸経費の削減につながると認識しているが、これまで、有効期間については、県国民健康保険団体連合会の国民健康保険問題調査委員会において、県内市町村で統一して1年と決定し、事前に医療機関に通知してきた経緯があり、その延長には現行システムの改修が必要となることから、今後同委員会に有効期間延長を提起していく。

### 市民の健康増進に ついて

自民党新青会 里村 誠悦

**問** 市民の健康増進のため、昭和初期に大ブームとなった国民体操自彊術を取り入れてはどうか。

**答** 自彊術は、硬くなった関節をほぐすとともに歪んだ骨格を矯正し、血液循環を活発にするとされており、現在、全国の教室に多く

の会員がいると聞いているが、一方では、民間のカルチャーセンター等の多様な健康づくりに取り組む場も多くなっていることから、市としては、自強術も含めた多様な健康づくり活動を市民が選択し取り組めるよう、情報提供に努めていきたい。

### みちのく北方漁船博物館について

市民クラブ 木下 靖きのした やすし

**問** (仮称)まほろば歴史の道ネットワーク構想の推進のため同博物館との連携が必要と考えるが、同博物館を管理する公益財団法人みちのく北方漁船博物館財団とは、どのような協議をしているのか。

**答** 同財団から市に対し、同博物館を無償譲渡したいとの申し出があったことから、現在教育委員会に対し施設の管理運営費や仮に旧稽古館の展示物を展示する場合には必要な改修などの検討を指示している。一方で同構想が実現可能かどうかも含め検討し、今後さらに詳細について詰めていきたい。

### ファシリティー・マネジメントについて

公明党 赤木 長義あかき みちよし

**問** 行財政改革の一環として、早期にファシリティー・マネジメントを導入し、そのプロジェクトチームをつくるべきと思うがどうか。

**答** ファシリティー・マネジメントの推進は、行政運営の効率化と経営資源を有効活用するための具体的方策として、行財政改革プラン2011の中に既に実施項目として掲げており、現在、その基本方針を策定している状況である。プロジェクトチームの設置については、人員配置の関係で協議が必要になると考える。

**※ファシリティー・マネジメント**  
：行政サービスの向上に努めながらも、可能な限り少ない経費で、最適な施設の経営管理を行う手法。

### 憲法について

日本共産党 藤原 浩平

**問** 憲法第96条の改正にかかわる

市長の所見を示せ。

**答** 現在行われている憲法第96条の改正論議は、憲法改正の発議要件を衆参両院のそれぞれ3分の2以上の賛成から過半数に緩和しようとするものであると認識しており、仮に憲法が一般的な法改正と同様の手続で改正可能となれば、時々々の政権の主義、主張により容易に改正されることとなり、最高法規性が揺るぎかぬ適当ではないと考えることから、改正要件を緩和しようとする動きは到底容認できるものではない。

### 原子力災害対策計画案の概要について

日本共産党 山脇 智やまわき とも

**問** 同計画案の概要を示せ。

**答** 市では、想定を超える原子力災害発生時においても迅速に対応できる新たな防災体制の構築のため、平成25年3月までに取りまとめた計画案骨子に基づき、原子力災害事前対策、緊急事態・応急対策、原子力災害中長期対策として、災害対策本部等防災組織の設置基準、市民の安全を確保するための対策等と内容とする原子力災害対策計画を平成25年度中に策定すべく、今後庁内検討会で内容を

精査する一方、県や関係機関等とも調整していく。

### 市役所管理職ポストの女性登用について

無所属 奈良岡 隆ならおか たか

**問** 管理職ポストへの積極的な女性登用を進めていくべきと思うが市の見解を示せ。

**答** 行政施策の対象の約半分は女性であることから、市政方針決定過程の女性職員の役割は重要不可欠なものと考えており、地方公務員法に基づく任用の基本基準等を前提とし、個人の能力、適正、意欲を見きわめながら女性の管理職登用を積極的に行ってきたところである。今後も人事評価制度等の活用による能力実績主義の人材配置の徹底を図り、女性職員の登用を進めていきたい。

### 市役所新庁舎整備について

自民党新青会 中田 靖人なかつた やすひと

**問** 市役所新庁舎整備の設計者をプロポーザル方式により選定する理由を示せ。

**答** プロポーザル方式は、選定さ

れた設計者から提示される案をもとに、議員をはじめ、市民の意見や要望を反映させながら設計をつくり上げるため、設計段階での市民参加の実現が可能となり、発注者である市との連携に柔軟に対応できるというメリットがあることから、市役所新庁舎整備に係る設計者の選定方法を本方式によるものとしたところである。

### 工事の労務単価について

公明党 山本 武朝やまもと たけとも

**問** 国は平成25年度公共工事設計労務単価を大幅に引き上げ、地方自治体にも、新労務単価の早期適用と、新労務単価に基づいた契約に変更するための協議ができる特例措置の適切な運用を要請しているが、市の対応を示せ。

**答** 4月1日以降に入札し、契約した工事のうち、旧労務単価を適用して予定価格を積算しているものについて、新労務単価に基づく契約に変更するための請負金額の変更の協議を請求できる特例措置を定め、去る6月7日、対象となる工事の受注者に対し通知した。



〈浪岡自治区地域協議会の会議の様子〉

### 浪岡地域自治区の 住民アンケートについて

日本共産党 天内 慎也あまのい しんや

**問** 浪岡地域自治区のあり方に関する住民アンケートの実施方法を示せ。

**答** 浪岡地域自治区のあり方の検討に当たっては、浪岡自治区地域協議会での議論を踏まえ、多くの浪岡地区住民の意見を把握する必要があると考えており、市民への説明と意見交換を行う機会を設けることやアンケート調査の実施を検討しているところであり、アンケートの具体的な設問、対象者、実施方法、時期等については、浪岡自治区地域協議会の意見を踏まえ検討作業を進めていく。

### 地域コミュニティ について

市民クラブ 竹山 美虎たけやま よしとら

**問** 青森市地域コミュニティ・ガイドラインで示す、まちづくり協議会における新たな担い手の育成への市のかかわりを示せ。

**答** 本ガイドラインで示すまちづくり協議会は、地域力を最大限に発揮できる市民自治を進めるものであり、市としては、地域の各団体に本協議会への参加を呼びかけ、地域の窓口として一元的に対応するための庁内体制整備、地域への広報体制や各団体との連携支援、庁内各課が有する情報等を活用し、地域コミュニティを担う新たな人材の育成を促していく。

### 地域市民館の整備に 対する支援について

日本共産党 館田 瑠美子たてだ るみこ

**問** 同館の改修等を希望する町会から、補助対象となる時期の見通しが立たず困っているとの声がある。地域市民館建設事業補助金の予算をふやすべきではないか。

**答** 市では地域におけるまちづくり協議会の活動拠点として既存の

公共施設のほか、地域市民館の有効活用を図ることとしており、同館は地域コミュニティを核とした市民自治の推進上重要な役割を担っていると認識しているため、今後同協議会への財政支援を検討する中で、地域要望に計画的に対応できる方策を検討する。

### 支所整備について

新国会 奥谷 進おくや すすむ

**問** 後潟支所の完成年度とその整備の規模を示せ。

**答** 後潟支所については、後潟児童館もあわせて現在の位置に合築することとし、平成26年度末の完成を目指して整備を進めることとしている。また、整備の規模については、支所部分は柳川庁舎にある地域サービス課柳川情報コーナーと同規模の50平方メートル程度を見込んでおり、既存の児童館の部屋、面積などをもとに算出した児童館部分と合わせ、現時点では、約300平方メートルを想定している。

### 青森型産業の推進 について

公明党 渡部 伸広わたなべ のぶひろ

**問** 成長戦略としての重点プロジェクト青森型産業の推進の具体的な内容を示せ。

**答** プロジェクトにより、青森のすぐれた人材、恵まれた地域資源や観光資源、大学等の研究機関等、他市に比べて優位な港湾などの都市環境と地元企業を農商工連携などにより有効に結びつけることで、より付加価値の高い加工食品などを開発したいと考えており、その促進のために、コーディネート体制の整備、資金面での支援を行い、北海道の道南地域との経済等の広域連携を進めている。



〈来年度後潟児童館とあわせて整備される後潟支所〉

### 工業団地への 企業誘致方針について

社民党・市民の会 斎藤 憲雄さいとう のりお

**問** 工業団地へは、高い技術力を持った製造業等の企業を誘致すべきと考えるが、今後の市の基本的な考え方を示せ。

**答** 食や健康、環境等の地域資源を有効活用でき、かつ技術力が高く、本市産業の振興に寄与する製造業の一層の誘致に取り組むこととしており、平成25年度はその具体的方策として、本市産業構造や地域特性等を総合的に検証するとともに、国・県が推進する各種計画等と整合を図りながら、誘致すべき産業や優遇制度等の見直しを進めることとしている。

### 中央卸売市場について

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

**問** 中央卸売市場における浪岡産リンゴの取り扱い量が増加しない理由と、取り扱い量の増加のための市の考えを示せ。

**答** 浪岡産リンゴが、運送費や時間の削減のため、浪岡地区近隣の地方卸売市場や集荷業者に出荷さ

れていることが、当市場の取り扱  
い量が増加しない理由と考えられ  
る。市では、青森市産リンゴの付  
加価値を高め、生産者の所得向上  
を支援し、卸売業者と連携協力  
し、生産者に当市場への出荷を呼  
びかけることなどにより、取り扱  
い量の増加に努めていく。

### 通級指導教室について

**日本共産党 村川 みどり**  
**問** 特別な支援が必要な生徒のた  
め、中学校でも通級指導教室を設  
置すべきと思うがどうか。

**答** 教育委員会では、通常学級に  
在籍する軽度の発達障害がある子  
どもの学習上、生活上の困難の改  
善、克服のための指導が必要と考  
え、それらの子どもを対象とした  
通級指導教室の開設を検討してお  
り、中学校においては、平成27年  
度の開設を目指し、県及び関係部  
署等と協議したい。なお、中学校  
における言語にかかわる障害の通  
級指導教室の開設は、子どもの実  
態を踏まえた上で検討していく。

### 投票率の向上について

市民クラブ 工藤 健

**問** 若年層の投票率の向上のため  
小・中学校から選挙を学習する機  
会を充実すべきと思うがどうか。

**答** 小・中学校における選挙の学  
習は、主に社会科で行っており、  
今後は、多数決により合意を図る  
活動や投票率の低下を含めた社会  
問題について話し合う学習、選挙  
を模範的に体験する学習を取り入  
れるなど、児童・生徒が実感的に  
学べる授業展開の一層の工夫を各  
学校に働きかけ、主権者としての  
自覚を芽生えさせていきたい。

### スポーツ振興施策 の一元化について

自民党新青会 長谷川 章悦

**問** 文化スポーツ振興公社のス  
ポーツ部門を市体育協会に統合す  
ることにより、スポーツ振興施策  
の一元化を図るべきと思うがどう  
か。

**答** 両団体は市のスポーツ振興と  
いう共通の目的を有しているが、  
それぞれの設立経緯、目的及び役  
割が異なる独立した法人であるこ  
とから、文化スポーツ振興公社の

スポーツ部門と市体育協会の統合  
は現在考えていない。今後とも市  
を含め相互に連携、協力し合うこ

## 特別 委員 予算

予算特別委員会では、平成25年度一般会計・  
各特別会計・各企業会計補正予算が審査され、  
市職員の給与減額等に係る補正予算はいずれも  
否決すべきものと決定し、それらを除く各補正  
予算については、修正可決・原案のとおり可決  
すべきものと決定されました。以下は、同委員  
会での主な質疑応答をまとめたものです。

市民クラブ 奈良 祥孝

**問** マイナスシーリングは毎年行  
えるものではないことから、行財  
政改革の取り組みをさらに進め予  
算編成に資するべきと考えるが、  
来年度の予算編成に向けた市の考  
えを示せ。

**答** 来年度の予算編成は今後の作  
業となり、現時点でマイナスシー  
リング等については示せないが、  
行財政改革、社会環境の変化、市  
民からのニーズ等を総合的に判断  
する必要があることから、中期財  
政計画等を示した上で来年度の予  
算編成の方針を定めていきたい。

公明党 柴田 久子

**問** 本市は平成24年9月に青森市  
障害者雇用促進企業等からの物品  
等の調達に関する要綱を制定して  
いるが、今後の物品等の優先調達

とで、一層のスポーツ振興が図ら  
れるものと考えている。

の拡大のための取り組みを示せ。

**答** 平成25年4月施行の障害者優  
先調達推進法では、国や地方公共  
団体が障害者支援施設等からの物  
品等の調達の推進を図るための調  
達方針を毎年度策定することを義  
務づけており、現在本市ではその  
策定作業を進めている。実効性の  
高い調達方針となるよう早期に策  
定し、障害者支援施設等からの優  
先調達を拡大していきたい。

市民クラブ 秋村 光男

**問** 庁舎整備基本計画において平  
成30年度での庁舎供用開始を目標  
としているのは、市長が平成30年  
度の庁舎供用開始にこだわってい  
るのうに見えるが、見解を示せ。

**答** 市役所庁舎は応急的な柱の補  
強工事などを行ったものの、大地  
震時には倒壊等の恐れがあり、倒

壊を免れても柱等の損壊により災  
害時の対応に支障を来す恐れがあ  
ることから、この状況の一刻も早  
い解決が必要と考え、想定される  
最短のスケジュールとして、平成  
30年度の供用開始を目指し整備す  
ることとしたものである。

自民党新青会 長谷川 章悦

**問** これまで浪岡自治区地域協  
会において、合併特例債を庁舎整  
備に活用することについて2回意  
見交換を行ったとのことだが、ど  
のような説明を行ったのか。

**答** 平成25年2月の1回目の意見  
交換では、合併特例債の起債可能  
期間が5年間延長となった背景や  
庁舎整備に合併特例債を活用する  
案を整理した経緯等について説明  
したほか、5月の2回目の意見交  
換では、前回出された主な意見に  
対する資料提供や合併特例債の活  
用に関するこれまでの議会におけ  
る市側の説明要旨等を説明した。

新政会 中村 節雄

**問** 新規事業である障害者等の社  
会活動参加支援事業の目的、内  
容、期待できる効果を示せ。

**答** 本事業は、障害者等の社会活  
動への積極的な参加を促すため、  
障害者等の移動経費の一部を助成  
するものであり、その対象となる

団体の活動は、曜日、時間、日数、距離、1日の利用団体数の制限がなく、バス事業者も多様に選べる。これにより、障害者の地域社会における共生に資するところが期待され、ひとり暮らしの高齢者の健康で生きがいを感じる一助になると考えている。

公明党 山本 武朝

**問** 公職選挙法改正により、本市では278名の成年被後見人の選挙権が回復されたが、投票所における今後の対応を示せ。

**答** その対応として、代理投票において、投票管理者が定めた補助者1名が当該選挙人が指示する候補者氏名等を記載し、他の1名が立ち会う。指定病院等での不在者投票では、投票管理者の要請に応じ、選挙管理委員会で選定した者を立ち会わせるなど、公正の確保に努める。今後、制度内容を投票管理者等に周知徹底し、「広報あおもり」等で広くPRしていく。

自民党新青会 木戸 喜美男

**問** 防災活動拠点施設に備蓄している生活必需物資及び防災資機材の管理について示せ。

**答** 市では防災活動拠点施設である小学校、市民センター等に非常食等の生活必需物資や発電機等の

防災資機材を配備したほか、新たに、中学校に防災資機材を配備しており、これらは危機管理課が毎年定期的に巡回し管理している。備蓄食料は賞味期限到来前に更新し、自主防災組織等が行う防災訓練等における炊き出し訓練に活用し、発電機は操作習熟訓練などにも幅広く活用されている。



〈生活必需物資等が配備されている倉庫〉

社民党 市民の会 橋本 尚美

**問** 耐震診断の結果、市役所庁舎以上に倒壊の危険性があるとされた福祉館等の施設管理者に結果を周知し、大地震に備えた避難訓練を指導し、未診断施設にも同様の対応をすべきと思うがどうか。

**答** 大地震に備えた避難訓練の実施も考えられることから、今後、

市ホームページ及び「広報あおもり」で耐震診断結果を周知するほか、施設における周知も関係部署と協議し、速やかに対応したい。耐震診断が未実施の施設においても同状況が想定されることから、同様の周知等をしていきたい。

日本共産党 藤原 浩平

**問** 平成24年度に本市が監査を行ったある障害者就労継続支援事業所を相手どり、当該元従業員が労働審判事件を申し立て、本審判において、当該事業所が提出した書面には、当該元従業員により施設外就労加算の適用誤りが生じたことと記述されている。このことは障害者自立支援法に抵触するため、指定を取り消すべきではないか。

**答** 指定の取り消し処分は、当該事業所側から提出される追加資料の確認に加え、必要に応じ実施する再度の監査の結果を踏まえ、改めて判断すべきと考えている。

自民党新青会 山本 治男

**問** 今後、弘前大学北日本新エネルギー研究所とどのように連携し研究成果を還元していくのか。

**答** 小型バイナリー発電機の高効率化による市内温泉施設の省エネルギー化、小型高効率ガス化炉の実現による地元産バイオメタンガ

スの安定供給、燃料電池やガスコントロールジェネレーションシステムとして農・漁業での利用、北国型電気自動車の開発による地元産業の創出等が考えられ、小型風力等の利用可能性に関する地域エネルギー資源の調査についても連携して進めていきたい。

市民クラブ 上林 英一

**問** 今後、禁煙に関する条例を制定する考えはあるのか。

**答** 市では平成25年10月をめどに、青森市たばこの健康被害防止対策ガイドラインを策定することとしており、まずは当該ガイドラインによる周知徹底を図っていきたいと考えていることから、現時点では禁煙に関する条例の制定は考えていない。

社民党・市民の会 海老名 鉄芳

**問** 女鹿沢・赤茶地区等の水田は、道路幅が狭いことから、生産性が上がらないことから、大規模区画の圃場整備を強力に進めるべきと思うが、その取り組みについての考え方を示せ。

**答** 同地区は、耕作者の約40%が市外のものであり、高齢化や担い手不足等により地元意見の集約が難しい等の課題もあることから、県や浪岡川土地改良区等と連携し、

地元農業者や農事振興会等と話し合う機会を設け、意見聴取を考慮しており、既に同土地改良区とは協議に入っているところである。

新政会 奥谷 進

**問** ナマコの加工廃棄物を活用した事業が総務省の地域経済循環創造事業交付金に採択されたが、本交付金の内容を示せ。

**答** 本交付金は地域における経済循環の創造が期待される新たな事業モデルの構築を目的に平成25年2月に同省が創設した制度である。本市では、ナマコの加工廃棄物から抗菌作用のあるホロトキシン等の機能性成分を抽出・精製する施設の整備等の事業を国に提案した結果、平成25年度の事業費約8千万円のうち5千万円が本交付金で賄われる予定となっている。

社民党・市民の会 三上 武志

**問** 陸奥湾養殖ホタテ稚貝の大量へい死は、これまでの夏の高温による被害ではなく、冬期間に始まったものであり対策が急がれるが、本市の具体的な支援策及び国や県に求める支援策を示せ。

**答** 市では母貝確保のためのホタテガイ生産力強化緊急対策事業や漁業行使料の負担軽減のための漁業団体経営支援対策事業等による

支援の着実な実施が重要と考えているが、平成25年度春季陸奥湾養殖ホタテガイ実態調査の結果を踏まえ、国等へ要望する内容を県や漁業協同組合と協議していく。

新政会 嶋田 肇

**問** 藍産業協同組合に対する市の支援状況を示せ。

**答** 青森の藍染文化の復活等を掲げ平成18年に設立された同組合に対し市では、商品品質の向上に向け、地方独立行政法人青森県産業技術センターからの技術サポートなど農商工及び産学官金ネットワークの形成に向けたコーディネート等の支援を行っている。この結果、ナショナルブランドメーカーからの受注などの形で注目されていることから、今後とも農商工及び産学官の連携促進により同組合の取り組みを支援していく。

日本共産党 葛西 育弘

**問** 昨冬のシーズン契約の定額払いにおける累計降雪量の基準値は、過去7年間の平均値526センチメートルをもとに500センチメートルとしたが、今冬の基準値は昨冬の累計降雪量697センチメートルを踏まえた見直しを行うのか。

**答** 昨年度に除排雪作業の抜本的な見直しの1つとして基準値を

更にしたことから、当面は当該基準を継続したいと考えているが、今後極端に降雪量の変動がある場合等においては、現在の基準値の妥当性についても検討する必要があると考える。

自民党新青会 館山 善也

**問** 旭町地下道の側道は雪盛りのため視界が悪く、また歩道除雪が

不十分なため歩行者は車道を通行する状況だが、平成25年度における除雪の対応を示せ。  
**答** 同側道は、除排雪事業実施計画において幹線に位置づけ、除雪と排雪に分けて作業を行っているが、除雪作業の際は一時的に雪盛りをせざるを得ないところもあることから、通行の支障となるような雪盛りが発生しないようパトロールを強化し適切に対応していくとともに、歩道除雪についても適宜対応していく。

社民党・市民の会 藤田 誠

**問** 富田地区に新城川を水源とした現在は使用されていない水路があることから、この水路を活用した、当該地区における流・融雪溝の整備の可能性を調査すべきと考えるがどうか。

**答** 市では、3年連続の豪雪による流・融雪溝に対する市民ニーズ

の高まりを踏まえ、流・融雪溝整備計画を見直すこととしており、青森地区では新たに整備可能な地区がないか調査・検討する予定であり、同地区についても調査対象地区の範囲に入ると考えている。

日本共産党 山脇 智

**問** 合浦公園東側の三の池から川

に通じる水路の入り口部分の泥上げをし、水の流れを確保することによって三の池の濁りの解消をすべきと思うがどうか。

**答** 池の水は一の池から三の池に向かつて流れており、三の池の下流にある水路から根子堰へ流れる構造となっているが、水路には土砂が堆積し、池の水が根子堰へ流出できず滞留した水が濁っている状況であることから、池の水の濁りを解消するため、堆積した土砂を速やかに取り除き、水路の流れを確保していきたい。

日本共産党 村川 みどり

**問** 本市の公立小・中学校の教職員は、特別支援教育についてどのような研修を受けているのか。

**答** 市教育研修センターでは全教職員を対象に特別支援教育に係る研修講座を実施しており、教職員の指導力向上等を図っている。ま

た、特別支援学級を設置する学校では支援を必要とする子どもの指導方法等の校内研修を行っているほか、特別支援学級の担任は特別支援教育の研究会に所属し、授業や実践事例の研究協議等を通して障害に応じた適切な指導等を学び、指導力の向上に努めている。

市民クラブ 工藤 健

**問** 多様なクリエイターの活動拠点となるBLACK BOXを

アートで音楽のあるまちづくりの活動拠点として、積極的に活用等すべきと思うがどうか。

**答** アートで音楽のあるまちづくりの活動においては、中心市街地など多くの者が集う場所で、作品展示、演劇、演奏等の活動発表や情報発信機能を有する拠点づくりが必要と考えており、BLACK BOXも、人材育成等、新たな文化芸術活動の拠点として大いに期待していることから、積極的な活用の検討を進めていきたい。

自民党新青会 里村 誠悦

**問** 横内市民センターは広く市内の人々に利用されており、事故が発生した場合のことが心配されるため、同センターにAEDを設置できないか。

**答** 同センターの1日当たりの利

用者数は、平成24年度実績で104人であり、市の設置基準である1日当たりの利用者数300人以上を満たしていない。また、平成25年度に合築が予定されている横内支所の利用状況は、平成24年度実績で65件である。よって、今後とも利用者数の動向を踏まえながら、本設置基準により対応していきたい。



〈駐車場、側溝などの改修が実施される中央卸売市場〉

自民党新青会 渋谷 勲

**問** 中央卸売市場の老朽化に向けた、今後の整備状況を示せ。

**答** 当該市場は、商品の品質管理強化や衛生環境の向上のため、平成24年度から平成25年度にかけて駐車場舗装改修等を実施するほ

か、平成25年度は関連店舗の屋根改修等を行う予定である。今後は、平成24年度に改修方法、工事概算費用、実施の優先度等を調査した結果をもとに市場内業者や関連部局と協議しながら、本市の厳しい財政状況を踏まえつつ、緊急性や安全性を考慮し、施設改修計画を作成することとなる。

予算の修正案について

本委員会では、平成25年度一般会計補正予算(第3号)に含まれる庁舎整備の基本設計に係る経費を削減する修正案が提出され、提出者の説明の後に、修正案に対する質疑が行われ、採決の結果、修正案は可決すべきものと決し、修正可決された部分を除く部分は、原案のとおり可決すべきものと決しました。

当市議会は、議員提出議案の6件の意見書のうち、2件を全会一致で可決しました。以下は、可決された意見書の要旨をまとめたものです。なお、各意見書はそれぞれ関係機関に提出されます。

議員提出議案

全会一致で可決された意見書

解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対する意見書

国が取りまとめている「成長戦略」は使用者の論理で議論が進められ、その中では、働く者の雇用を脅かすような労働者保護の規制緩和が取り上げられている。本来、労働者保護の法制度等は労使双方が維持すべきであることから、規制緩和は働く人の代表を含めて議論をやり直し、人間らしい労働条件を実現できる施策の構築のための議論を行い、その実現がされるよう国に強く求めるもの。

「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書

原発事故により被災生活を余儀なくされている方々の力となるよう、同法の「支援対象地域」の範囲の設定、被災者の声を反映した基本方針の策定及び実効性ある具体的な支援策の実施、健康被害の未然防止の観点による定期的な健康診断実施などの早期実現を国に強く求めるもの。

会派の異動等

平成25年5月7日付で、市政会会派及び自由民主党会派が解消し、5月7日付で、自民党新青会会派が結成され、5月8日付で、新政会会派が結成されました。異動後の各会派の構成人数は、自民党新青会11人、新政会7人、社民党・市民の会6人、日本共産党6人、市民クラブ6人、公明党4人、無所属1人となりました。

議会の人事

常任委員会委員の所属変更

総務企画常任委員会から  
都市建設常任委員会へ  
大矢 保(5月16日付)  
都市建設常任委員会から  
都市建設常任委員会へ  
洪谷 勲(5月16日付)

総務企画常任委員会へ  
嶋田 肇(5月16日付)  
花田 明仁(5月16日付)

特別委員会委員の辞任

雪対策特別委員会委員  
中田 靖人(5月16日付)  
まちづくり対策特別委員会委員  
中村 節雄(5月16日付)  
雇用観光対策特別委員会委員  
山本 治男(5月16日付)

特別委員会委員の選任

雇用観光対策特別委員会委員  
中田 靖人(5月16日付)  
雪対策特別委員会委員  
中村 節雄(5月16日付)  
まちづくり対策特別委員会委員  
山本 治男(5月16日付)

議会運営委員会委員の辞任

中田 靖人(5月7日付)  
中村 節雄(5月7日付)  
小豆畑 緑(5月7日付)  
小倉 尚裕(5月7日付)  
奥谷 進(5月7日付)  
奥谷 進(5月8日付)  
奈良 祥孝(5月24日付)  
小倉 尚裕(5月24日付)

議会運営委員会委員の選任

中田 靖人(5月7日付)  
神山 昌則(5月7日付)  
小豆畑 緑(5月7日付)  
小倉 尚裕(5月8日付)  
奥谷 進(5月8日付)  
嶋田 肇(5月8日付)  
中村 節雄(5月24日付)  
上林 英一(5月24日付)

議会運営委員会委員長の互選

小豆畑 緑(5月9日付)

議会広報広聴委員会委員の辞任

中田 靖人(5月7日付)  
神山 善也(5月7日付)  
木戸喜美男(5月7日付)  
山本 治男(5月7日付)  
神山 昌則(5月7日付)

議会広報広聴委員会委員の選任

中田 靖人(5月9日付)  
木戸喜美男(5月9日付)  
山本 治男(5月9日付)  
中村 節雄(5月9日付)  
嶋田 肇(5月9日付)

議会選出の議員

選挙管理委員及び同補充員の選挙  
○委員(指名推薦により当選)  
福田 マユ氏・坪田 左近氏  
丸本 善昭氏・田中 義博氏  
○補充員(投票により当選)  
荒谷 省吾氏・齋藤 稔氏  
齋藤千代久氏・佐藤 平治氏

表彰

今定例会で長年市政の発展、振興に尽力された次の方々を表彰状の伝達が行われました。

全国市議会議長会表彰

【議員在職35年以上】  
小田桐 金三

【議員在職20年以上】  
三上 武志 間山 勲

【議員在職15年以上】  
齋藤 憲雄 花田 明仁

【議員在職10年以上】  
嶋田 肇 里村 誠悦  
小豆畑 緑

## 声 議会を傍聴して

傍聴された方から寄せられた御意見等を御紹介します。

◎初めて傍聴し、市民でありながら長く無関心であったことを考えさせられた。生で聞く声は特別の響きがあるものだと思います、市民の代表である議員が真剣に議論し、意見を述べ、これからの市の未来を考える声を聞くことができた1日であった。次回はきょう聞けなかった議員の声を聞きたいと思う。

(堤町在住 50代女性)

### 《議会を傍聴しませんか》

議会はどこでも傍聴できます。当日、議会棟1階「傍聴者入口」の受付で、傍聴券に住所・氏名・年齢を記入し入場してください。

事前の申し込みは必要ありませんが、お席(87席)に限りがございますので、あらかじめ御了承ください。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

電話 017-734-5743

## トピックス 議会報告会を開催しました

日時：平成25年5月18日(土) 18:30~各会場おおむね20:00  
 場所：西部市民センター、ゆーさ浅虫、古川市民センター、横内市民センター  
 テーマ：第1回青森市議会定例会報告(議員報酬、国民健康保険税について)  
 参加者数：西部13人、浅虫9人、古川9人 横内3人 合計34人



〈5月18日に開催した議会報告会の様子(古川市民センター)〉

上記のとおり議会報告会を開催しました。当日、会場でお答えできなかった御質問にお答えします。(紙面の都合などで掲載できなかった御質問の回答については、市議会ホームページに掲載しております。)

1	<p><b>問</b> 入内断層について、市はその詳細を示すべきではないか。</p> <p><b>答</b> 平成11年に行った青森市地震防災アセスメントの調査結果を踏まえ、入内断層を想定した地震の被害予測結果を公表しております。その概要は、青森市ホームページにも掲載しております。(青森市HP「安全・防災・緊急」→「防災・消防」→「大きな地震が起きたとすれば」を御参照ください) なお、御不明な点などがありましたら、総務部危機管理課(017-734-5059)まで。</p>
2	<p><b>問</b> 市として、新青森駅に書店、NTT公衆電話、南口への時計設置をJRに提案すべきではないか。</p> <p><b>答</b> 議会では、市の担当部局に御意見の趣旨を伝えました。</p>
3	<p><b>問</b> 青森市経営安定・雇用確保特例助成金について、各企業の用途を確認しているのか。</p> <p><b>答</b> 同助成金は、本市を取り巻く経済雇用情勢が厳しい状況にある中、事業所税の課税が事業者の負担増と経営体力の低下を招き、事業所の市外移転や従業員の解雇等による市民の雇用への影響が懸念されたことから、事業者が市内において、これまでどおり業務を継続してもらえるように創設したものです。よって、対象は事業所税を納付した事業者であり、その助成額については事業所税を元に算定し、交付されるものであるため、設備投資や試験研究などへの支援を行うような助成金とは異なり、その用途や助成対象経費について定めがないことから、各企業の本助成金の用途は確認していないとのことであります。</p>

## 「政務活動費」に対する市民意見募集の結果について

平成25年3月1日から1カ月間、「政務活動費」について市民の皆さんから御意見を募集したところ、証拠書類の公開などの22件の御意見が寄せられました。まことにありがとうございました。

お寄せいただいた22件の御意見の反映区分は次のとおりです。

- 意見の全部を反映させるもの・・・7件
- 政務活動費の手引きに記述しているもの、市議会の考え方が整理されているもの・・・5件
- 反映が困難なもの・・・10件

なお、お寄せいただいた御意見の概要とそれらに対する当市議会の考え方、政務活動費の手引きは、市議会ホームページに掲載しておりますので、どうぞごらんください。

## 平成25年第1回臨時会 議案・請願・陳情 審議結果一覧

全会一致で原案可決・承認となった案件(賛成:39 反対:0 欠席:1)

- 専決処分の承認について(青森市市民センター条例の一部を改正する条例の制定について)
- 平成25年度青森市一般会計補正予算(第2号)
- 青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について

全会一致で同意された案件(賛成:39 反対:0 欠席:1)

- 副市長の選任について 加賀谷 久輝氏
- 教育委員会委員の任命について 佐藤 克則氏、月永 良彦氏
- 監査委員の選任について 山形 博氏、吉田 柳一郎氏
- 固定資産評価員の選任について 館田 一弥氏

■次の議会報告会は11月16日です

平成25年第2回定例会 議案・請願・陳情 審議結果一覧

賛否が分かれた案件	自民党 新青会		新政会		社民党・ 市民の会		日本共産党		市民クラブ		公明党		無所属		採決結果
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	
■平成25年度青森市一般会計補正予算(第3号)の修正案	11		6		4	1		6	6		4		1		可決
■平成25年度青森市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	11		6		6			6	6		4		1		原案可決
■青森市役所庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例の制定について		11	6		5		6		6		4		1		否決
■青森市特別職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		11	6		2	4	6		6	4		1			否決
■青森市市税条例の一部を改正する条例の制定について	11		6		6			6	6		4		1		原案可決
■青森市児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	11		6		6			6	6		4		1		原案可決
■平成25年度青森市一般会計補正予算(第4号)・農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)・後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)・特別会計補正予算(第2号)(5件)・企業会計補正予算(第2号)(3件)		11	6		1	5		6		6	4		1		否決
■青森市職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について		11	6		1	5		6		6	4		1		否決
■元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の復活実施を求める陳情	11		6		6		6	6		4		1			不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■青森市のまちづくりに関する陳情		11	6		5		6		1	5		4	1		採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■下水道使用料見直しに関する陳情(その1、その2、その4、その5)	11		6		6		6		6	4		1			不採択
※不採択と決することに対する賛成・反対の意思表示															
■憲法第96条の発議要件緩和に反対する意見書	1	10		6	6		6		6		4	1			否決(可否同数のため議長裁決)※
■社会保障制度改革推進法の廃止を求める意見書		11		6	6		6		6		4		1		否決
■生活保護基準の引き下げ中止を国に求める意見書		11		6	6		6		6		4		1		否決
■生活保護の老齢加算復活を求める意見書		11		6	5	1	6		6		4		1		否決

全会一致で原案可決となった案件

(賛成：40 反対：0)

- 平成25年度青森市一般会計補正予算(第3号)※修正案で可決した部分を除く
- 平成25年度青森市特別会計補正予算(第1号)(国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計を除く5件。うち財産区特別会計1件)・企業会計補正予算(第1号)(3件)
- 青森市子ども・子育て会議条例の制定について
- 動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 契約の締結について(青森市浪岡中央公民館改築工事)
- 財産の取得について(教育用情報処理機器の購入(青森地区))
- 解雇の自由化など労働者保護の規制緩和に反対する意見書
- 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書

(賛成：39 反対：0 除斥：1)

- 契約の締結について(青森市内三内清掃工場解体工事)

全会一致で同意された案件(賛成：40 反対：0)

- 財産区管理委員の選任について  
(前田財産区)名古屋 廣氏 (深沢第二(川目平)財産区)近藤 國満氏 (八重菊第一財産区)川村 一夫氏  
(八重菊第二(萱の茶屋)財産区)木村 一朗氏 (野内財産区)小笠原 孝氏

全会一致で不採択となった案件(不採択とすることに賛成：40 反対：0)

- 下水道使用料見直しに関する陳情(その3)

みなし不採択となった案件

- 青森市国民健康保険税の引き上げを行わないことを求める請願  
(国民健康保険税の引き上げを内容とする青森市市税条例の一部を改正する条例に反対する趣旨であるため、採決は同条例についてのみ行った結果、同条例が原案のとおり可決されたことから、本請願については、不採択と決したものとみなされました。)

全会一致で継続審査となった案件(継続審査とすることに賛成：40 反対：0)

- 戸山南公園へ鉄棒の設置を求める陳情
- 新生児聴覚検査実施の陳情

※地方自治法に特別の定めがある場合を除き、議会の議事は過半数で決定します。この場合、議長には表決権がありません。

可否同数の場合は、議長は裁決権を行使し、可否を決定します。

○賛否が分かれた案件の賛否状況(議員氏名)については、青森市議会ホームページに掲載しています。

○個別議員の賛否については、お電話でのお問い合わせにも回答させていただきます。

# 委員会の活動

## 総務企画常任委員会

6月12日に開催され、付託された条例案4件、契約の締結2件、財産の取得1件について審査され、動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を除く条例案3件は、いずれも起立採決の結果、否決すべきものと決定し、その他の案件はいずれも全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定した。庁舎整備第一期工事設計業務公募型プロポーザル審査委員会条例については、「本条例案が可決された場合、庁舎建設が実質的にスタートすると受けとめてよいか」との質疑に対し、「本条例案及び今定例会に提出している補正予算案の両議案が可決されれば、市役所庁舎整備基本計画に従って、庁舎建設がスタートすることになる」との答弁があった。

## 文教経済常任委員会

6月12日に開催され、付託された元気都市あおもり住宅リフォーム助成事業の復活実施を求める陳

平成25年第1回定例会の閉会后、同25年第2回定例会の閉会までの間に開催された各常任・特別委員会の状況をお知らせします。

情について審査され、同陳情は起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。同陳情については、事業の経済効果、これまでの申し込み状況、助成を受けた者を対象に実施したアンケートの設問に関する質疑等が出された。

## 都市建設常任委員会

6月12日に開催され、付託された青森市のまちづくりに関する陳情について審査され、同陳情は起立採決の結果、不採択とすべきものと決定された。同陳情については、委員から、多少の文言の変更はあるものの、平成25年第1回定例会において不採択となった陳情とおおむね同様の趣旨であると考ええることから、不採択とすべきであるとの意見が出された。

## 民生環境常任委員会

6月12日に開催され、付託された青森市子ども・子育て会議条例、国民健康保険税の引き上げを内容とする市税条例の一部を改正する条例など条例案3件、国民健康保険税の引き上げを行わないことを求める請願、下水道使用料見

直しに関する陳情5件について審査され、青森市子ども・子育て会議条例は全会一致で原案のとおり可決すべきものと決定し、本条例を除く条例案2件は、起立採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定し、同請願については、反対する内容の市税条例の一部を改正する条例が可決すべきものと決したことから、不採択とすべきものとみなし、同陳情5件は、いずれも全会一致で不採択とすべきものと決定された。

## 各特別委員会

○雪対策特別委員会：4月19日に開催され、平成24年度の除排雪対策事業費や除排雪に関する本部の体制及び除排雪の実施状況等について理事者から説明があり、質疑応答が行われた。



〈除排雪の様子〉

○交通対策特別委員会：4月26日に開催され、筒井地区の青い森鉄道線の新駅、バス交通戦略等について理事者から説明があり、質疑応答が行われた。



〈筒井駅整備のイメージ（図の左が青森駅方面、右が東青森駅方面）〉  
※この図はイメージであり、実際と異なる場合があります。

○まちづくり対策特別委員会：5月9日に開催され、青森駅前再開発ビル株式会社の経営状況や青森操車場跡地利用計画審議会からの答申内容等について理事者から説明があり、質疑応答が行われた。  
○雇用観光対策特別委員会：5月15日に開催され、元気な青森・正規雇用拡大支援事業等について理事者から説明があり、質疑応答が行われた。

## 編集後記

次の定例会はおおむね9月の予定です。限られた字数で議会の内容や市政の課題を正確に伝えることの難しさを毎回感じています。編集に当たっては少しでも市民の皆様に市の現状を知ってもらいたい、考えるきっかけにしたいと思います。その一心でつくっています。どうぞ忌憚のない御意見を議会にお寄せください。（中田靖人）

### 議会広報広聴委員会

- 委員長 赤木 長義
- 副委員長 工藤 健
- 委員 天内 慎也 中田 靖人
- 中村 節雄 葛西 育弘
- 山本 治男 木戸 喜美男
- 嶋田 肇 斎藤 憲雄
- 藤田 誠 木下 靖

発行：青森市議会  
編集：議会広報広聴委員会

〒030-8555 青森市中央一丁目22-5  
TEL：017-734-5743 FAX：017-734-5824  
ホームページ  
<http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/>

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています